



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト・個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,422	8.3	2,897	83.3	2,827	74.3	1,908	49.5
2024年3月期中間期	11,463	69.2	1,580	109.5	1,621	78.3	1,275	104.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,965百万円 (35.9%) 2024年3月期中間期 1,446百万円 (85.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.09	100.03
2024年3月期中間期	66.98	66.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,317	18,248	83.0
2024年3月期	20,758	17,059	80.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,707百万円 2024年3月期 16,629百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00
2025年3月期	—	38.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△4.8	3,730	1.8	3,730	0.1	2,870	0.2	150.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当中間期の営業利益が2,897百万円と通期営業利益予想に対する進捗率が77.6%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Takenaka Partners、Takenaka Partners LLC

除外 1社 (社名) Takenaka Partners (Takenaka Partners LLCと合併。Takenaka Partners LLCが存続会社)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	19,896,000株	2024年3月期	19,896,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	809,822株	2024年3月期	834,901株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	19,068,635株	2024年3月期中間期	19,047,211株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(半期決算補足説明資料及び半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月12日(火)(13時30分開始)に半期決算説明会 (Zoomウェビナーを用いたライブ配信) を開催する予定です。本説明会はどなたでもご視聴いただけます。

<参加お申し込み方法>

事前登録制とさせていただきます。

以下URLよりZoomウェビナー登録ページにお進みいただき、必要事項をご登録ください。

登録ページ : [https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_2EpoWm9kTRWmm7fzixLpDw](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_2EpoWm9kTRWmm7fzixLpDw)

申込期日 : 2024年11月12日(火) 10時00分まで

なお、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当中間連結会計期間における経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 当中間連結会計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の業績は、売上高12,422,596千円(前年同期比8.3%増)、売上原価2,197,741千円(同46.3%減)、売上総利益10,224,854千円(同38.8%増)、営業利益2,897,282千円(同83.3%増)、経常利益2,827,341千円(同74.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,908,671千円(同49.5%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の営業利益が2,897,282千円と通期営業利益予想に対する進捗率が77.6%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

#### ※当中間連結会計期間の実績及び通期業績予想

(単位：千円)

	当中間 会計期間の実績	前中間 会計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	12,422,596	11,463,964	+958,632	+8.3%	21,100,000	58.8%	22,177,523
売上総利益	10,224,854	7,365,760	+2,859,094	+38.8%	17,870,000	57.2%	16,283,553
営業利益	2,897,282	1,580,558	+1,316,723	+83.3%	3,730,000	77.6%	3,662,757
経常利益	2,827,341	1,621,284	+1,206,057	+74.3%	3,730,000	75.8%	3,724,401
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,908,671	1,275,887	+632,783	+49.5%	2,870,000	66.5%	2,861,559

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高10,147,082千円(前年同期比35.3%増)、売上総利益9,082,505千円(同37.7%増)、営業利益1,886,922千円(同103.6%増)と増収増益になりました。

M&Aアドバイザー事業において、M&A案件の引合件数・受注件数が堅調に推移したこと、及び大型案件を売上実現することができたことから順調な業績となりました。経営コンサルティング事業及び不動産コンサルティング事業においても案件相談・受注が引き続き堅調に推移し順調な業績となりました。

#### ※コンサルティング事業の当中間連結会計期間の実績及び通期業績予想

(単位：千円)

	当中間 会計期間の実績	前中間 会計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	10,147,082	7,494,548	+2,652,534	+35.3%	18,870,000	53.7%	17,370,231
売上総利益	9,082,505	6,594,821	+2,487,683	+37.7%	16,670,000	54.4%	15,366,763
営業利益	1,886,922	926,395	+960,526	+103.6%	2,770,000	68.1%	2,959,329

※(参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当中間 会計期間の実績	前中間 会計期間の実績	前年同期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	3,934	3,376	+16.5%
	売上総利益	3,549	3,020	+17.5%
M&Aアドバイザー事業	売上高	4,872	2,877	+69.3%
	売上総利益	4,398	2,490	+76.6%
	(注)成約件数	56件	48件	+8件
事業承継コンサルティング事業	売上高	879	924	△4.9%
	売上総利益	795	864	△7.9%
不動産コンサルティング事業	売上高	460	316	+45.6%
	売上総利益	339	220	+54.2%
合計	売上高	10,147	7,494	+35.3%
	売上総利益	9,082	6,594	+37.7%

(注) M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

投資事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,279,786千円(前年同期比42.6%減)、売上総利益1,142,349千円(同47.5%増)、営業利益1,010,359千円(同53.7%増)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても投資不動産の売却益を計上できたことから、大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間において営業利益の通期業績予想に対する進捗率が105.2%となっておりますが、これは通期業績予想で見込んでいた投資先株式の売却が全て第1四半期において実現できたためであります。

2024年9月末営業投資有価証券残高4,901,208千円、投資不動産残高1,171,403千円

※投資事業の当中間連結会計期間の実績及び通期業績予想 (単位: 千円)

	当中間 会計期間の実績	前中間 会計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,279,786	3,974,628	△1,694,841	△42.6%	2,230,000	102.2%	4,816,593
売上総利益	1,142,349	774,290	+368,059	+47.5%	1,200,000	95.1%	923,565
営業利益	1,010,359	657,101	+353,258	+53.7%	960,000	105.2%	707,863

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2024年3月末	2024年9月末
総合コンサル職	636	655
専門コンサル職	196	209
コーポレート職	178	191
合計	1,010	1,055

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期中間期		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	20	20	—	20
中途入社数	201	63	29	92
退職数	122	47	20	67

(注) 1. 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2025年3月期中間期の海外子会社中途入社数は連結対象会社の追加による入社7名を含む。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが406,759千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが652,589千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが190,626千円の資金増となったことから、全体では877,052千円の資金減(前年同期は1,156,646千円の資金減)となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は8,810,792千円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、406,759千円(前年同期は1,939,584千円の資金増)となりました。

税金等調整前中間純利益が2,827,341千円あったこと、売上債権の減少額181,094千円、その他の資産の減少額1,293,714千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額1,910,019千円、棚卸資産の増加額402,117千円(主として販売用不動産への投資実行)、法人税等の支払額1,246,027千円、その他の負債の減少額1,325,623千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、652,589千円(前年同期は95,897千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券の売却収入による収入285,251千円等の資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出841,779千円(Takenaka Partnersの全株式を取得)、敷金及び保証金の差入による支出113,295千円、有形固定資産の取得による支出79,223千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、190,626千円(前年同期は3,135,480千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額819,627千円等の資金減少要因があった一方で、短期借入金の増加額1,000,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の営業利益が2,897百万円と通期営業利益予想に対する進捗率が77.6%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を当中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。引き続き、以下のそれぞれの分野に注力し、各事業を進めてまいります。

■セグメント別の主な注力分野のポイント

コンサルティング事業(セグメント)

<経営コンサルティング事業>

- ・顧客企業の持続的成長に向けた経営戦略・IT戦略・人材戦略等の一貫したコンサルティング
- ・顧客企業の海外展開を戦略策定から、各国の現地社員によるリサーチに基づく検証、戦略遂行までサポートする海外成長戦略支援
- ・顧客企業を経営経験や深い業界・技術知見を有する社員がサポートする高度な本業(PL)改善支援

<M&Aアドバイザー事業>

- ・上場企業の非公開化やPEファンドによる投資案件をはじめとする特に高い専門性を必要とするファイナンシャルアドバイザー支援
- ・2024年春に子会社化したTakenaka Partners及びピナクル社との連携によるクロスボーダーM&A支援

<事業承継コンサルティング事業>

- ・中堅企業の事業承継及びオーナー経営者の資産に関する様々な支援

投資事業(セグメント)

<未上場株式投資事業>

- ・顧客企業が抱える資本政策上の課題解決に資する新規投資案件の発掘
- ・コンサルティング機能の提供を通じた投資先の持続的成長支援

<不動産投資事業>

- ・換金性の低い底地等について新規投資案件の発掘
- ・購入物件の区画整理・売却にかかる体制を強化

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,869,688	8,993,637
売掛金	1,287,133	1,130,867
有価証券	32,191	27,533
営業投資有価証券	2,991,189	4,901,208
商品及び製品	790,903	1,193,020
預け金	1,238,933	1,238,933
その他	1,757,225	857,102
貸倒引当金	△21,237	△21,066
流動資産合計	17,946,027	18,321,238
固定資産		
有形固定資産	549,186	556,958
無形固定資産		
のれん	52,024	676,705
その他	59,645	42,283
無形固定資産合計	111,669	718,988
投資その他の資産		
投資有価証券	853,554	554,357
敷金及び保証金	628,437	738,689
繰延税金資産	394,854	162,207
その他	274,338	264,641
投資その他の資産合計	2,151,184	1,719,895
固定資産合計	2,812,040	2,995,842
資産合計	20,758,068	21,317,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,639	238,086
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	757,298	441,138
賞与引当金	152,025	229,522
その他	2,316,959	1,046,671
流動負債合計	3,589,922	2,955,418
固定負債		
繰延税金負債	31,312	33,892
その他	77,566	79,495
固定負債合計	108,878	113,387
負債合計	3,698,801	3,068,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,543,438	1,575,141
利益剰余金	13,640,779	14,729,823
自己株式	△488,580	△473,907
株主資本合計	16,295,175	17,430,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,676	10,787
為替換算調整勘定	297,447	266,283
その他の包括利益累計額合計	334,124	277,070
新株予約権	11,026	8,020
非支配株主持分	418,940	532,587
純資産合計	17,059,267	18,248,275
負債純資産合計	20,758,068	21,317,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,463,964	12,422,596
売上原価	4,098,203	2,197,741
売上総利益	7,365,760	10,224,854
販売費及び一般管理費	5,785,201	7,327,572
営業利益	1,580,558	2,897,282
営業外収益		
受取利息	15,699	22,466
為替差益	33,374	—
投資有価証券売却益	—	14,778
新株予約権戻入益	12,220	1,605
その他	3,554	11,266
営業外収益合計	64,849	50,117
営業外費用		
支払利息	4,186	7,262
投資事業組合運用損	4,724	5,398
為替差損	—	74,415
支払手数料	10,890	10,890
その他	4,323	22,090
営業外費用合計	24,124	120,057
経常利益	1,621,284	2,827,341
税金等調整前中間純利益	1,621,284	2,827,341
法人税、住民税及び事業税	113,338	586,599
法人税等調整額	219,544	226,750
法人税等合計	332,882	813,349
中間純利益	1,288,401	2,013,991
非支配株主に帰属する中間純利益	12,513	105,320
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275,887	1,908,671

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,288,401	2,013,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,451	△25,888
為替換算調整勘定	135,348	△22,680
その他の包括利益合計	157,800	△48,569
中間包括利益	1,446,201	1,965,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,428,460	1,851,617
非支配株主に係る中間包括利益	17,741	113,804

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,621,284	2,827,341
減価償却費	74,136	88,785
のれん償却額	57	56,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,460	77,496
受取利息及び受取配当金	△15,699	△22,466
支払利息	4,186	7,262
為替差損益(△は益)	△33,374	74,415
投資事業組合運用損益(△は益)	4,724	5,398
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	3,216,824	△1,910,019
売上債権の増減額(△は増加)	123,801	181,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,775	△170
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278,648	△402,117
仕入債務の増減額(△は減少)	8,048	△130,307
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,916,119	1,293,714
その他の負債の増減額(△は減少)	△264,287	△1,325,623
小計	2,542,249	821,656
利息及び配当金の受取額	15,075	22,537
利息の支払額	△3,898	△4,925
法人税等の支払額	△613,841	△1,246,027
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,939,584</b>	<b>△406,759</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,219	△79,223
有形固定資産の売却による収入	—	109,071
無形固定資産の取得による支出	△12,790	△451
投資有価証券の取得による支出	△68	△10,120
投資有価証券の売却による収入	—	285,251
投資有価証券からの分配による収入	360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△841,779
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△113,295
敷金及び保証金の回収による収入	92	108
その他	10,914	△2,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△95,897</b>	<b>△652,589</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,501,000	1,000,000
非支配株主からの出資受入による収入	—	14,415
非支配株主への分配金の支払額	△38,351	△14,572
自己株式の処分による収入	32,599	10,416
配当金の支払額	△628,232	△819,627
その他	△495	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,135,480</b>	<b>190,626</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,146	△8,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,156,646	△877,052
現金及び現金同等物の期首残高	9,151,196	9,687,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,507	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,029,057	8,810,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過 的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過 的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,489,335	3,974,628	11,463,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,212	—	5,212
計	7,494,548	3,974,628	11,469,176
セグメント利益	926,395	657,101	1,583,496

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583,496
商品の調整額	△2,937
中間連結損益計算書の営業利益	1,580,558

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,142,810	2,279,786	12,422,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,272	—	4,272
計	10,147,082	2,279,786	12,426,869
セグメント利益	1,886,922	1,010,359	2,897,282

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社子会社Yamada Consulting Group USA Inc.がTakenaka Partnersの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、コンサルティング事業セグメントにおいて、のれん4,752千ドル(701,288千円)が発生しております。